

エレクトロラックスと IF メタル、ユニオネン、IMF および エレクトロラックス取締役会 KFD（注 1）の従業員代表との 国際枠組み協約

注 1) KFD (Koncernfacklig delegation) は、エレクトロラックス・グループ取締役会の従業員代表である。

エレクトロラックス・グループは、世界中の人々の生活向上に貢献する製品やソリューションによって、責任ある使用者となり、よい企業市民となるために専心している。当グループは、すべての事業部門で持続可能性を主要関心事に掲げ、継続的改善に向けて努力している。製品の製造・流通・販売などすべての活動を実施するにあたり、人権と安全衛生、環境を尊重し、それらに配慮しなければならない。本協約は、国際労働機関（ILO）基準や OECD 多国籍企業ガイドラインをはじめ、企業慣行に関する普遍的な基準に基づいている。

この国際枠組み協約とエレクトロラックス職場行動規範の遵守を確保することは、全従業員と経営者の責任である。従業員には、不遵守があれば社内の担当者かエレクトロラックス従業員ホットラインにその旨報告するよう奨励・期待し、報復などの不利な扱いは一切しないことを保証する。

この国際枠組み協約は、エレクトロラックス行動規範を要約した以下の条項で構成される。

職場における遵守義務

エレクトロラックス職場行動規範は、エレクトロラックス・グループ内のすべての事業所および部署に適用され、サプライヤーも遵守を義務づけられる。

法規

エレクトロラックス・グループのすべての部署、サプライヤーおよび下請業者は、関連法規に従って活動する。

サプライヤーおよび下請業者

サプライヤーは、エレクトロラックス職場行動規範に従うことに同意しなければならない。

児童労働

児童労働は、いかなる形態であっても許容されない。許可を得た未成年者の場合、経営者は、少なくとも現地の適用法に従って、当該未成年者の年齢に適した労働条件、労働時間および賃金を提供する責任を負う（ILO 最低年齢条約（第 138 号）、最悪の形態の児童労働条約（第 182 号））。

強制労働

非自発的な強制労働は、いかなる形態であっても許容されない（強制労働廃止条約（第 105 号））。

安全衛生

現地の適用法を最低基準として、全従業員に安全で健康的な労働環境および（該当する場合は）安全で健康的な居住施設を提供する。使用者は、職場関連の事故や病気を防止するために適切な措置を講じる。

差別禁止

エレクトロラックスは、差別を受け入れない。あらゆる雇用決定にあたり、各人の能力・資格だけを基準に全従業員を処遇する（差別待遇（雇用および職業）条約（第 111 号）、1951 年の同一報酬条約（第 100 号））。

嫌がらせおよび虐待

従業員に体罰を与えてはならず、物理的・性的・精神的または言葉による嫌がらせや虐待を加えてはならない。労働協約で定められているか法律で認められている場合を除き、懲戒処分に基づく罰金または違約金を稼得賃金から控除してはならない。

労働時間

エレクトロラックスは、全従業員について労働時間と自由時間との健全なバランスを取る必要があることを認識する。

報酬

超過労働手当および給付を含む賃金は、準拠法に定める水準と同等以上とする。

結社の自由および団体交渉権

全従業員は、従業員としての利益を代表する組織を結成し、当該組織に介入し、当該組織から脱退する法的権利を自由に行使することができる。従業員が上記各権利を平和的に行使した場合に、威嚇または嫌がらせを加えてはならない。使用者は、従業員の団体交渉権も尊重する（1948 年の結社の自由および団結権保護条約（第 87 号）、1949 年の団結権および団体交渉権条約（第 98 号））。

環境保全義務

環境問題は、エレクトロラックスの主要関心事である。当グループは、生産、製品利用および処分が環境に及ぼす影響を最小限に抑えることを目標に、全体的アプローチを適用する。エレクトロラックス・グループのすべての部署およびサプライヤーは、適用される環境関連法とエレクトロラックス独自の要件に従って活動する。

監視および遵守

経営者は、この国際枠組み協約とエレクトロラックス職場行動規範に基づく従業員の権利、義務および責任を実施させ、それらについて従業員に通知する責任を負う。

本協約の条項の実施および遵守について、年 1 回、エレクトロラックス取締役会の従業員代表（KFD）に報告し、協議する。LO および PTK からそれぞれ 1 人の代表が、この国際枠組み協約とエレクトロラックス行動規範の遵守状況を監視する委員会に参加する。当事者は、

事件が発生した場合に議論・報告を開始する権利を常に有する。このために当事者は、必要があれば外部の専門家を関与させることができる。

エレクトロラックス職場行動規範に大きな変更が加えられる場合、KFD 代表は、本協約に関する交渉を開始する権利を有する。

ハンス・ストラバーク
エレクトロラックス
社長兼最高経営責任者

カリーナ・マルムグレン・ヒーンダー
エレクトロラックス
人事・組織開発担当上級副社長

ステファン・ロフベン
IMF 執行委員会を代表して
IF メタル会長

ウルフ・カールソン
KFD 会長
IF メタル

グニッラ・ブラント
KFD メンバー
ユニオネン

エレクトロラックスと IF メタル、ユニオネン、IMF および エレクトロラックス取締役会 KFD（注 1）の従業員代表との協約

注 1) KFD (Koncernforhandlingsdelegation) は、エレクトロラックス・グループ取締役会の従業員代表である。

エレクトロラックス・グループは、世界各国のすべての法的主体、事業所、部署および管理者を代表して、エレクトロラックス行動規範ならびに IMF、IF メタルおよびユニオネンとの国際枠組み協約に照らして、御用組合や「黄色」組合の結成・出資に関与しないこと、組合つぶし活動を実施・支援しないこと、労働者による真の組合の結成を妨害する施策を採用しないことを約束する。

ただし、エレクトロラックス・グループは、労働組合組織が法律上・契約上の規則に反する行動や行為を取った場合に、組合組織に対しても措置を講じるすべての権利を維持する。

ハンス・ストラバーク
エレクトロラックス
社長兼最高経営責任者

カリーナ・マルムグレン・ヒーンダー
エレクトロラックス
人事・組織開発担当上級副社長

ステファン・ロフベン
IMF 執行委員会を代表して
IF メタル会長

ウルフ・カールソン
KFD 会長
IF メタル

グニッラ・ブラント
KFD メンバー
ユニオネン